

令和2年6月18日

令和元年における山岳遭難の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

1 概要

(1) 全国の発生状況

令和元年の山岳遭難は

○ 発生件数	2, 531件	(前年対比-130件)
○ 遭難者	2, 937人	(前年対比-192人)
うち死者・行方不明者		
	299人	(前年対比-43人)
負傷者	1, 189人	(前年対比-12人)
無事救助	1, 449人	(前年対比-137人)

であった。

過去10年間の山岳遭難発生状況を見ると増減を繰り返しているが、平成25年以降の発生件数は、2,000件以上で推移しており、平成22年と比較すると

○ 発生件数	+	589件	(+30.3%)
○ 遭難者	+	541人	(+22.6%)
○ 死者・行方不明者	+	5人	(+1.7%)

となっている。

(2) 都道府県別の発生状況

山岳遭難の発生件数を都道府県別にみると、最も多いのが長野県265件、次いで北海道202件、山梨県165件であった。

2 特徴

(1) 目的別・態様別

遭難者2,937人について、目的別にみると、登山（ハイキング、スキー登山、沢登り、岩登りを含む。）が75.7%と最も多く、次いで山菜・茸採りが12.3%を占めている。

また、態様別にみると、道迷いが38.9%と最も多く、次いで転倒が16.8%、滑落が16.5%を占めている。

(2) 年齢層別

遭難者のうち40歳以上が2,335人と全体の79.5%を占め、また、60歳以上が1,488人と全体の50.7%を占めている。

また、死者・行方不明者では、40歳以上が274人と全体の91.6%を占め、また、60歳以上が206人と全体の68.9%を占めている。

(3) 単独登山者の遭難状況

単独登山（「山菜・茸採り」、「観光」等も含む。）における遭難者1,117人のうち、死者・行方不明者は180人で、単独遭難者の16.1%を占めて

おり、複数登山（2人以上）における遭難者のうち死者・行方不明者が占める割合（6.5%）と比較すると9.6ポイント高くなっている。

(4) 通信手段の使用状況

発生件数2,531件の77.9%が遭難現場から通信手段（携帯電話、無線（アマチュア無線を含む。））を使用し、救助を要請している。

GPS機能付きの携帯電話等は、自分の現在地をより速やかに救援機関に伝えることができるなど、救助要請手段として有効であるものの、多くの山岳では通話エリアが限られることやバッテリーの残量に注意が必要である。

3 山岳遭難防止対策

山岳遭難の多くは、天候に関する不適切な判断や、不十分な装備で体力的に無理な計画を立てるなど、知識・経験・体力の不足等が原因で発生していることから、遭難を防ぐためには、以下のような点に留意する必要がある。

○ 的確な登山計画と万全な装備品等の準備

気象条件や体力、技術、経験、体調等に見合った山を選択し、余裕のある登山日程、携行する装備、食料等に配慮し、安全な登山計画を立てる。

登山計画を立てるときは、滑落等の危険箇所や、トラブル発生時に途中から下山できるルート（エスケープルート）等を事前に把握する。

また、登山予定の山の気候に合った服装や登山靴、ヘルメット、雨具（レインウェア）、ツェルト（簡易テント）、地図、コンパス、行動食等登山に必要な装備品や、万一遭難した際に助けを呼ぶための連絡用通信機器（携帯電話、無線機、予備バッテリー等）を準備するなど、装備を万全に整える。

なお、単独登山は、トラブル発生時の対処がグループ登山に比べて困難になることが多いことを念頭に、信頼できるリーダーを中心とした複数人による登山に努める。

○ 登山計画書・登山届の提出

登山計画書・登山届は、家族や職場等と共有しておくことにより、万一の場合の素早い捜索救助の手掛かりとなるほか、計画に不備がないか事前に確認するものであることを意識付け、作成した登山計画書・登山届は、一緒に登山する仲間と共有すると共に、家庭や職場、登山口の登山届ポスト、都道府県警察、自治体などに提出しておく。

○ 道迷い防止

地図の見方やコンパスの活用方法を習得し、登山には地図やコンパス等を携行して、常に自分の位置を確認するよう心掛ける。

○ 滑落・転落防止

日頃から手入れされた登山靴やピッケル、アイゼン、ストック等の装備を登山の状況に応じた的確に使いこなすとともに、気を緩めることなく常に慎重な

行動を心掛ける。

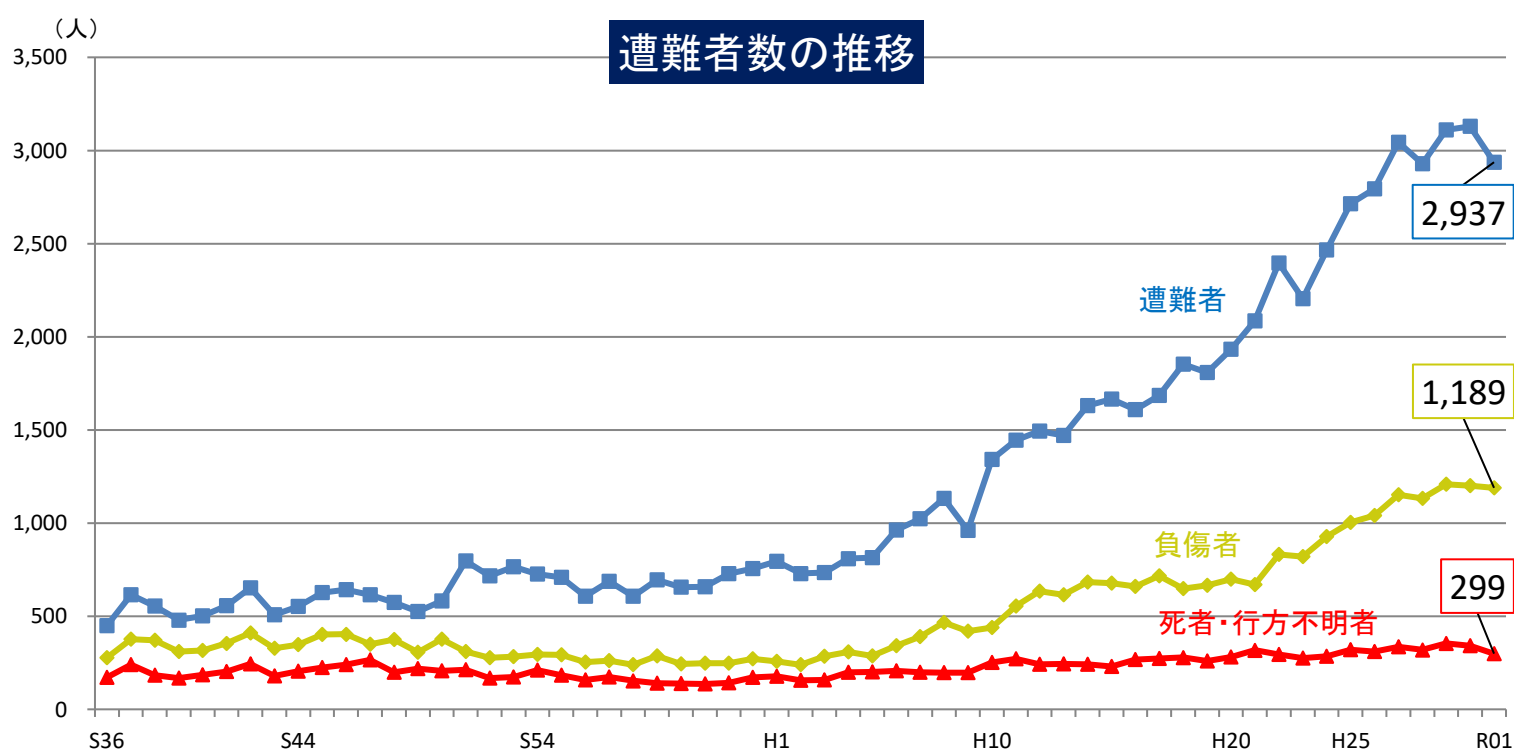
○ 的確な状況判断

霧（ガス）や吹雪等による視界不良や体調不良時等には、道に迷ったり、冷静さを失い、滑落等の危険が高まることから、「道に迷ったかも。」と思ったら、闇雲に進むことなく、今歩いて来た道を辿り、正規の登山道まで引き返すなど、状況を的確に判断するとともに、早めに登山を中止するよう努める。

注：％は、小数点以下第2位を四捨五入（表1～8においても同じ。そのため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。）。

表1 概要

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
											構成比
発生件数(件)	1,942	1,830	1,988	2,172	2,293	2,508	2,495	2,583	2,661	2,531	
遭難者数(人)	2,396	2,204	2,465	2,713	2,794	3,043	2,929	3,111	3,129	2,937	100.0%
死者・行方不明者	294	275	284	320	311	335	319	354	342	299	10.2%
死者	262	244	249	278	272	298	278	315	298	267	9.1%
行方不明者	32	31	35	42	39	37	41	39	44	32	1.1%
負傷者	832	819	927	1,003	1,041	1,151	1,133	1,208	1,201	1,189	40.5%
無事救出者	1,270	1,110	1,254	1,390	1,442	1,557	1,477	1,549	1,586	1,449	49.3%



注:「遭難者数」には、昭和51年から無事救出者を含む。

表2 都道府県別山岳遭難発生状況

(令和元年)

都道府県	発生件数 (件)	遭 難 者 数 (人)				
		死者	行方不明者	負傷者	無事救出	
北海道	202	232	17	2	82	131
青森県	64	71	6	1	15	49
岩手県	43	55			24	31
宮城県	25	25	2		10	13
秋田県	62	70	11	2	17	40
山形県	77	88	9		42	37
福島県	80	89	12	1	42	34
東京都	106	119	8		65	46
茨城県	11	18	2	1		15
栃木県	55	58	13		29	16
群馬県	81	90	10		51	29
埼玉県	50	59	6	3	30	20
千葉県	17	20	2		3	15
神奈川県	104	124	7		44	73
新潟県	109	114	13	4	42	55
山梨県	165	185	30	1	83	71
長野県	265	290	20	7	153	110
静岡県	90	108	5	1	39	63
富山県	147	157	19	3	81	54
石川県	32	34	3		16	15
福井県	10	10	2		8	
岐阜県	84	91	13		43	35
愛知県	25	36	3		19	14
三重県	74	96	5	1	31	59
滋賀県	67	82	5		40	37
京都府	32	45	3		7	35
大阪府	6	8			2	6
兵庫県	126	168	14		53	101
奈良県	46	53	8	2	17	26
和歌山県	8	8	2		2	4
鳥取県	26	28	1		17	10
島根県	12	13	1		6	6
岡山県	11	12	2		6	4
広島県	22	28			3	25
山口県	5	6			2	4
徳島県	11	17	1	1	4	11
香川県	5	6	1		1	4
愛媛県	18	18	2	1	11	4
高知県	4	4			2	2
福岡県	33	44	2		10	32
佐賀県	8	13			1	12
長崎県	13	26			7	19
熊本県	11	16	2	1	3	10
大分県	35	42			11	31
宮崎県	27	32	4		6	22
鹿児島県	18	18	1		8	9
沖縄県	9	11			1	10
合計	2,531	2,937	267	32	1,189	1,449

表3 目的別山岳遭難者

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
登山	2,283	2,101	2,223	2,315	2,223	75.7%
登山	2,048	1,867	1,957	2,022	1,902	64.8%
ハイキング	106	110	136	161	159	5.4%
スキー登山	57	32	65	54	70	2.4%
沢登り	39	48	36	47	57	1.9%
岩登り	33	44	29	31	35	1.2%
山菜・茸採り	391	386	380	385	360	12.3%
その他	369	442	508	429	354	12.1%
観光	105	143	116	141	62	2.1%
作業	40	40	45	43	36	1.2%
溪流釣り	26	32	43	25	41	1.4%
写真撮影	21	21	21	23	15	0.5%
自然観賞	11	14	18	13	12	0.4%
山岳信仰	8	9	15	4	8	0.3%
狩猟	4	8	9	5	9	0.3%
スキー	57	72	77	86	94	3.2%
その他	85	92	147	73	66	2.2%
不明	12	11	17	16	11	0.4%
合計	3,043	2,929	3,111	3,129	2,937	100.0%

目的別山岳遭難者構成比の推移

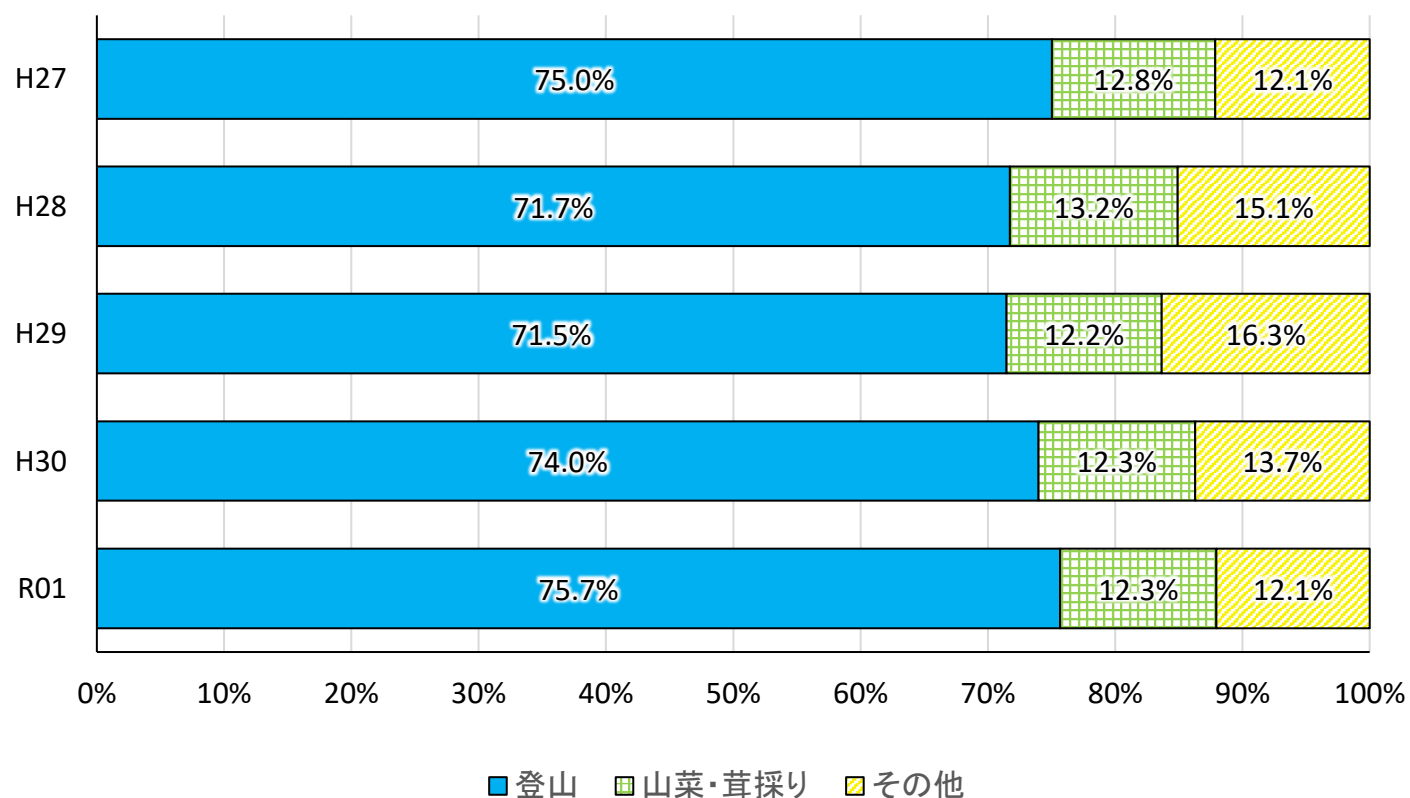


表4 態様別山岳遭難者

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
道 迷 い	1,202	1,116	1,252	1,187	1,142	38.9%
滑 落	501	498	524	544	485	16.5%
転 倒	467	471	469	468	492	16.8%
病 気	232	229	232	276	205	7.0%
疲 労	172	204	175	237	219	7.5%
そ の 他	469	411	459	417	394	13.4%
転 落	107	108	100	100	88	3.0%
悪 天 候	70	18	18	39	15	0.5%
野生動物襲撃	43	42	63	18	62	2.1%
落 石	25	16	13	11	10	0.3%
雪 崩	17	8	65	5	9	0.3%
落 雷	1				3	0.1%
鉄 砲 水		2				0.0%
有 毒 ガ ス						0.0%
そ の 他	128	146	116	149	135	4.6%
不 明	78	71	84	95	72	2.5%
合 計	3,043	2,929	3,111	3,129	2,937	100.0%

態様別山岳遭難者構成比の推移

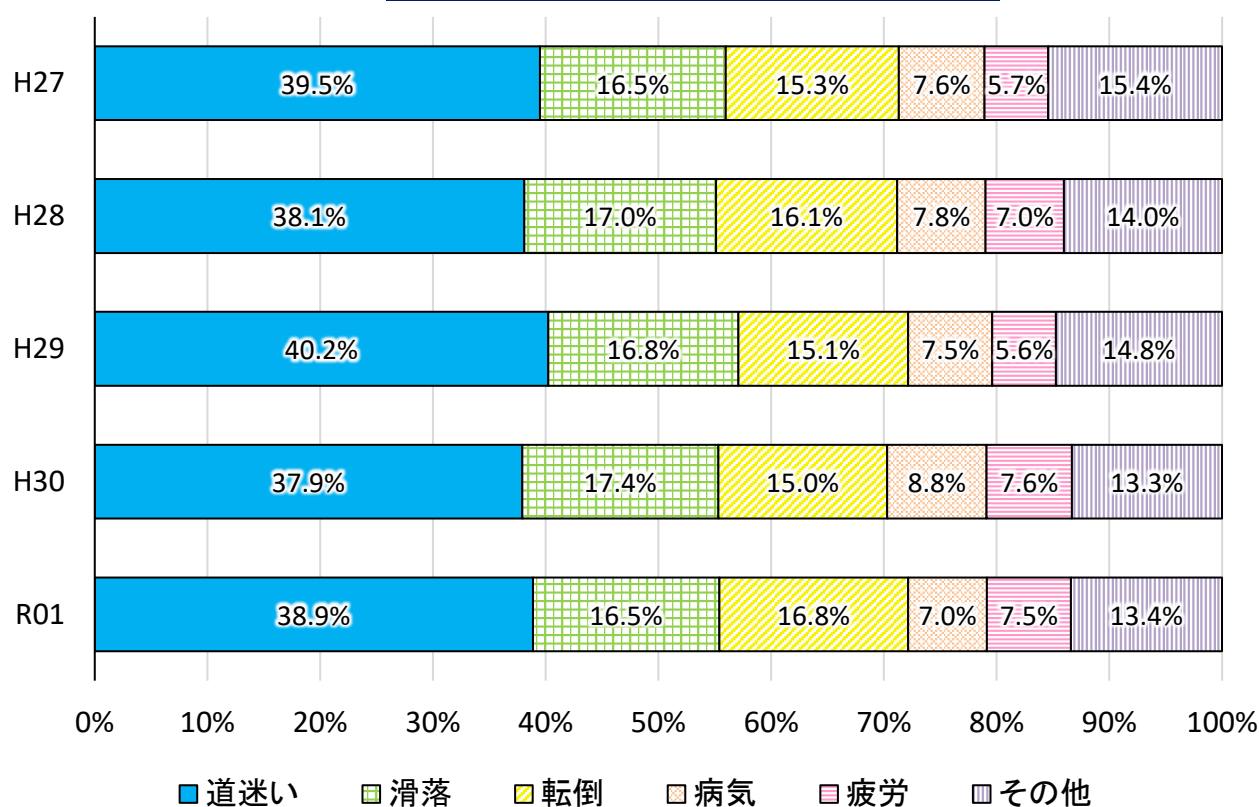


表5 年齢層別山岳遭難者

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
20 歳 未 満	201	174	189	176	137	4.7%
20 ~ 29	228	194	261	216	207	7.0%
30 ~ 39	277	291	240	280	258	8.8%
40 ~ 49	372	366	378	390	396	13.5%
50 ~ 59	397	421	455	486	451	15.4%
60 ~ 69	791	746	741	692	640	21.8%
70 ~ 79	609	565	669	698	668	22.7%
80 ~ 89	151	161	165	181	173	5.9%
90 歳 以 上	14	10	13	10	7	0.2%
不 明	3	1				0.0%
合 計	3,043	2,929	3,111	3,129	2,937	100.0%

年齢層別山岳遭難者構成比の推移

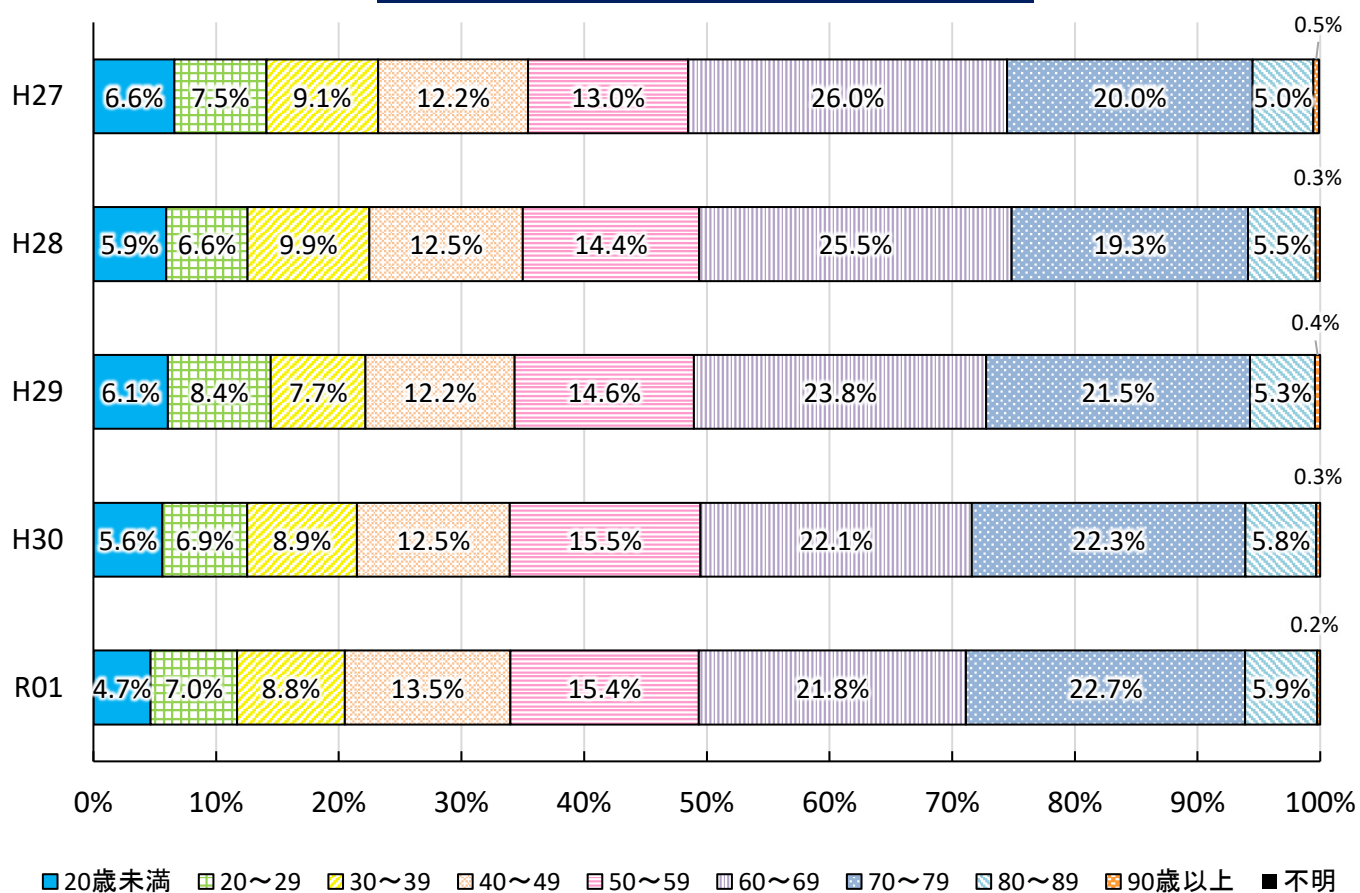


表6 年齢層別山岳遭難者(死者・行方不明者)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
20 歳 未 満	3	4	10	1	2	0.7%
20 ~ 29	10	12	10	3	10	3.3%
30 ~ 39	15	13	19	13	13	4.3%
40 ~ 49	30	28	23	37	30	10.0%
50 ~ 59	43	46	63	42	38	12.7%
60 ~ 69	107	101	111	101	78	26.1%
70 ~ 79	86	76	81	110	93	31.1%
80 ~ 89	35	36	33	32	34	11.4%
90 歳 以 上	6	2	4	3	1	0.3%
不 明		1				0.0%
合 計	335	319	354	342	299	100.0%

年齢層別山岳遭難者(死者・行方不明者)構成比の推移

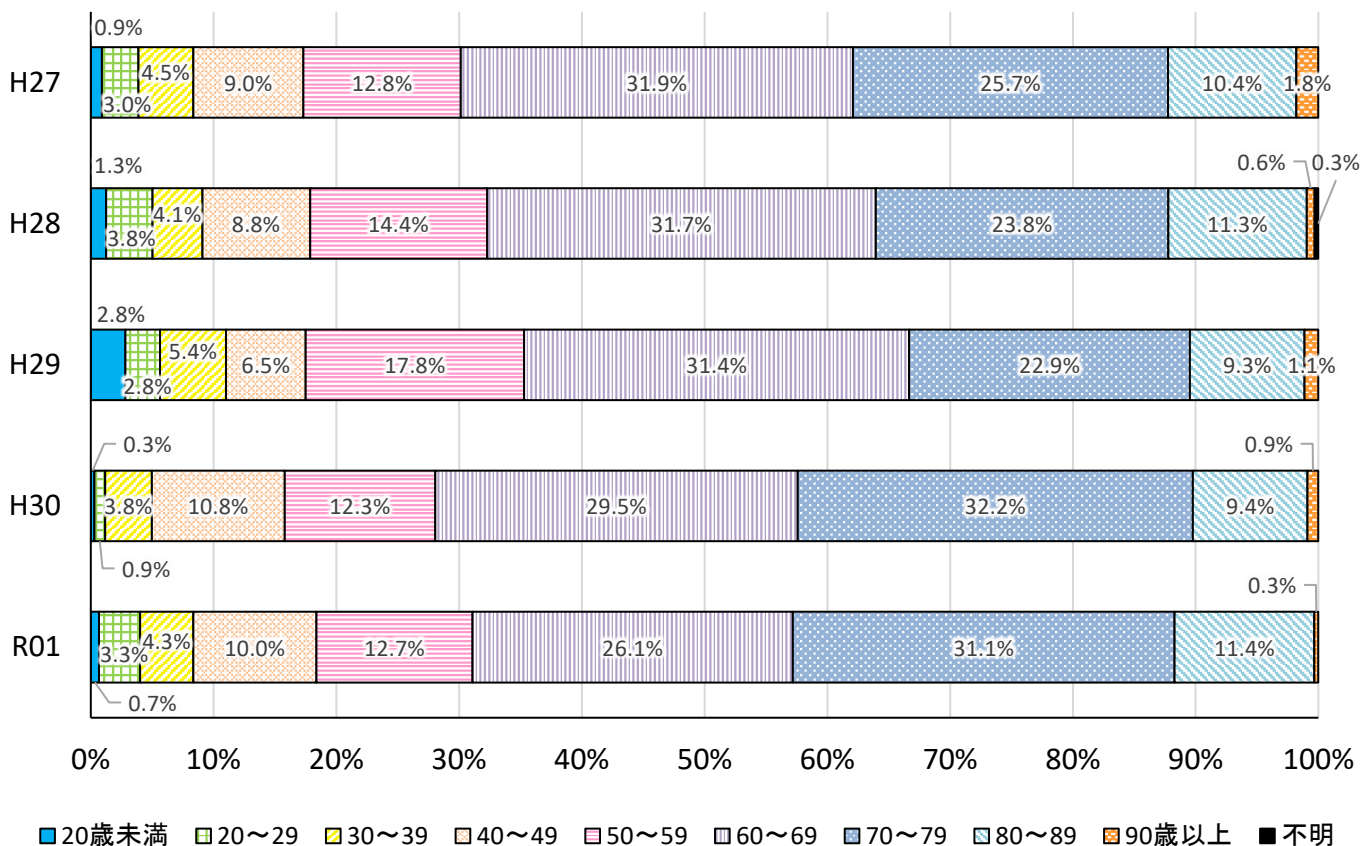
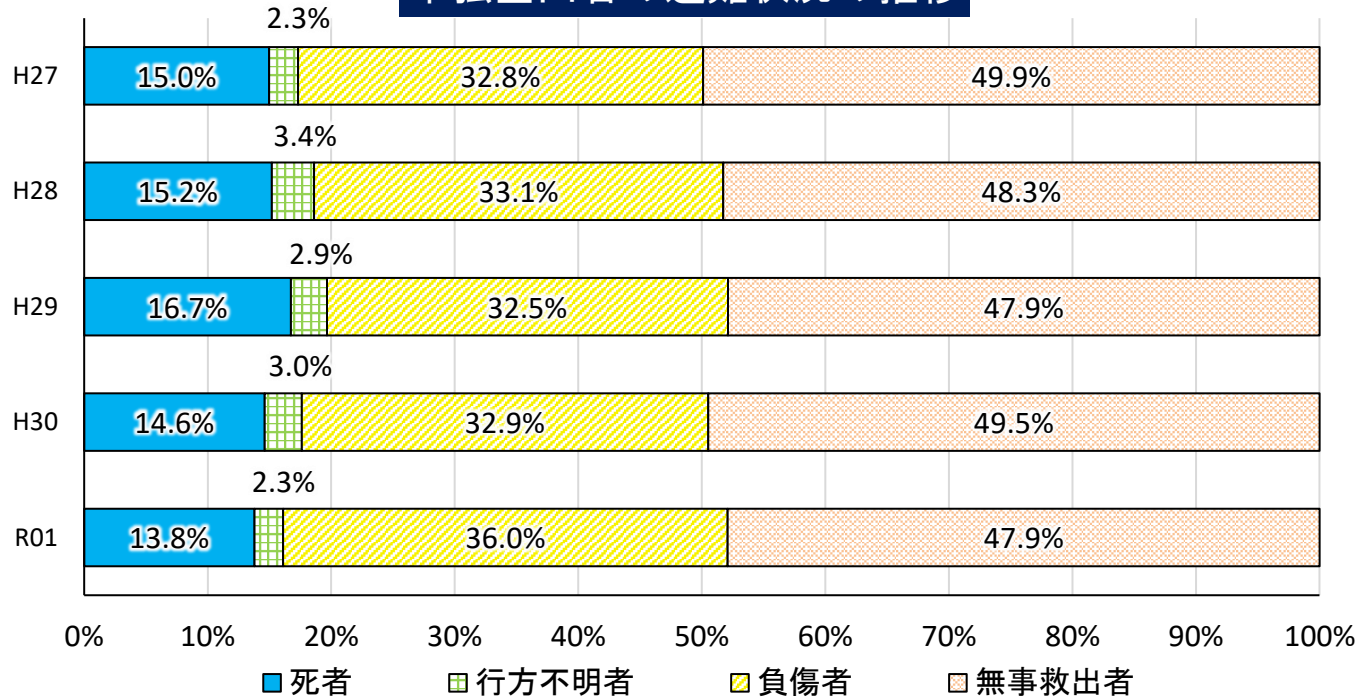


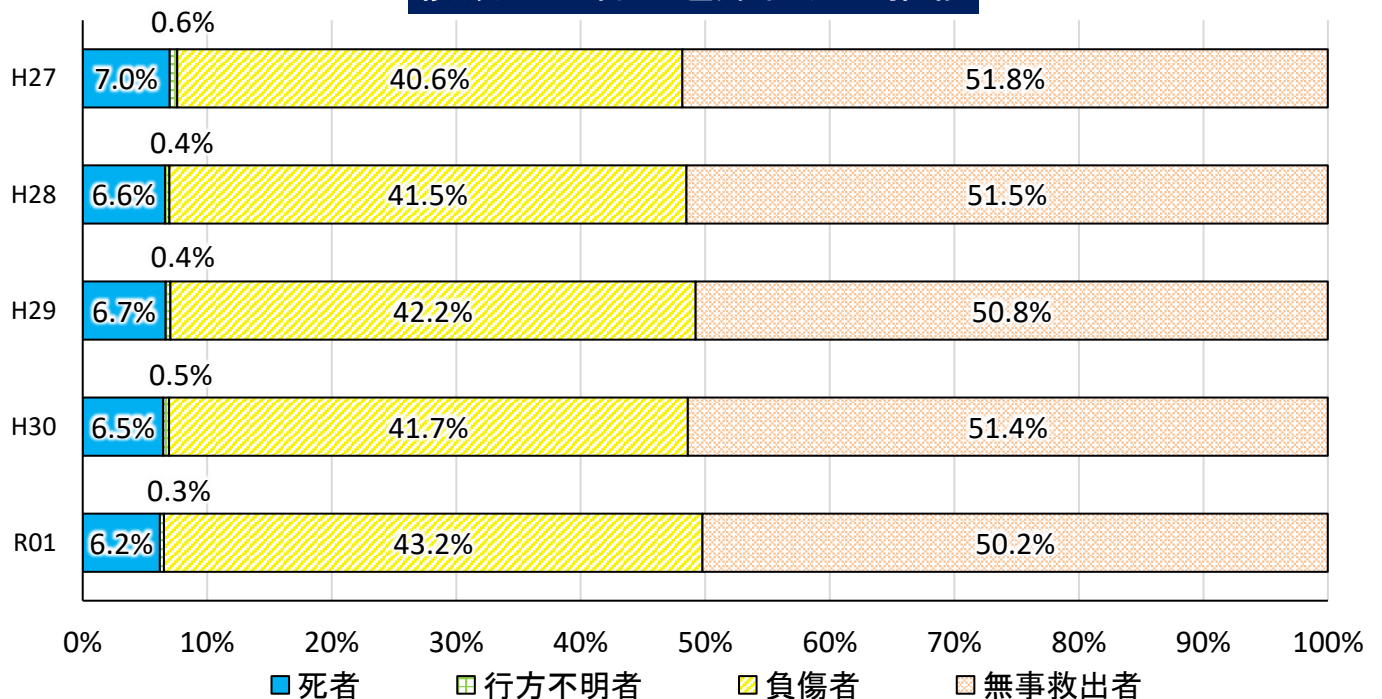
表7 単独登山者の遭難状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
遭難者	1,068	988	1,069	1,170	1,117	100.0%
死者・行方不明者	185	184	210	206	180	16.1%
死者	160	150	179	171	154	13.8%
行方不明者	25	34	31	35	26	2.3%
負傷者	350	327	347	385	402	36.0%
無事救出者	533	477	512	579	535	47.9%
全遭難者に占める単独登山中の遭難者の割合	35.1%	33.7%	34.4%	37.4%	38.0%	

単独登山者の遭難状況の推移



複数登山者の遭難状況の推移



注:この頁における「登山者」とは、目的が「山菜・茸採り」「観光」等の者も含む。

表8 通信手段の使用状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
発生件数	2,508	2,495	2,583	2,661	2,531	
使用あり	1,922	1,907	2,003	2,085	1,972	77.9%
携帯電話	1,920	1,905	1,991	2,071	1,960	77.4%
無線	2	2	12	14	12	0.5%
使用なし	586	588	580	576	559	22.1%

注1::通話エリア圏外、バッテリー切れ等は「使用なし」に含む。

注2:携帯電話・無線機併用は、無線機に計上。

通信手段の使用状況の推移

